

令和7年度事業計画

公益財団法人 びわ湖芸術文化財団

1 基本方針

令和7年度は、滋賀県から受託する滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の当期指定管理の最終年度となる。

滋賀県文化振興基本方針(第3次)の基本目標である「文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀を創る」を実現するため、令和3年3月に策定した「中期経営計画」に基づき、県立文化ホール2館体制のもと、びわ湖ホールでは、本県の舞台芸術の中心的な施設として、優れた舞台芸術を国内外に発信するとともに、地域に根ざした文化芸術活動を支援する文化産業交流会館と地域創造部が有機的に連携し、市町ホール等と協働しながら、県民の誰もが文化芸術を身近に触れられる多彩な事業を展開する。

また、「日本国際博覧会(大阪・関西万博)」や「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」などの開催を好機として捉え、積極的な事業の企画・運営を行う。

2 事業計画

(1) 法人本部

県内の文化ホール、文化活動者・文化団体、福祉団体、学校、企業や地域等とのネットワークを充実させ、協働連携のもと、県民の誰もが身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、創作活動の発表や鑑賞の場、文化情報の提供等を通じて、誰もが文化芸術に親しめる環境を整備するほか、県や市町の文化ホール等が取り組む障害者の文化芸術活動を支えるモデル事業を支援していく。

さらに、地域で活動する若手アーティストやコーディネーターの育成・支援事業、滋賀の魅力を発信する事業等を展開し、文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀の実現を目指すとともに、これらの事業への取組をアピールし、企業、団体や個人から財団運営に対する支援に結びつける取組を進める。

ア 自主事業

県内文化ホールと連携しながら、文化芸術事業の情報共有や事業企画等のスキルアップを図る。また、NPO、企業、個人など、地域の文化芸術の担い手と協働し、文化芸術と地域をつなぐことで、誰もが身近に文化芸術に触れられる機会を提供する。

イ 受託事業

滋賀県芸術文化祭開催事業、湖国文化情報「れいかる」の編集発行と総合文化誌「湖国と文化」を県内外の図書館や教育機関等へ配本する県内文化情報提供事業を受託する。

ウ 独自事業

文化団体、芸術家、企業、学術、行政等、多様な分野で活躍する者や団体で組織するフォーラムの事務局運営を担い、各分野を越えた交流や「文化で滋賀を元気に！」する事業を推進し、本県の文化と経済の連携による地域の活性化を目指す。

エ 広報営業活動

財団全体を一体ととらえた広報活動ならびにチケット発売や企業からの支援獲得等の営業活動を行う。

(2) 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

これまでの実績を踏まえ、本年度は「挑戦」の気概をもって我が国の舞台芸術の水準の向上に貢献し、「ト

ップレベルの劇場を目指す」という視点と、誰もが気軽に訪れることができる「親しみやすい劇場を目指す」という双方の視点に立ち、「ここに劇場があって良かった」と思っていただけのように、バランス良く多彩な事業を展開する。

ア 自主事業

国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指す。

びわ湖ホールの「創造活動の核」として設置しているびわ湖ホール声楽アンサンブルを中心とした自主事業の制作をはじめ、歌劇、音楽、演劇、舞踊等の多彩なジャンルにわたって、質が高く特色ある事業を厳選して実施する。

春の音楽祭をはじめ、地域の賑わいの創出や経済の活性化への貢献と併せて、滋賀県や関西圏への注目が高まる本年度においては、これらの好機を生かして、更なる発展が遂げられるよう、関係機関と連携した事業を進めるとともに、人材育成やアウトリーチ等の取組により、舞台芸術を広く県民の皆様に普及させる活動にも取り組む。

また、インバウンドの増加を踏まえ、英語字幕を掲出するオペラ公演を設けるなど、外国人の来場促進への取組も進める。

イ 広報営業活動

情報発信とチケットの販売促進を図るため、ホームページ、メールマガジン、SNS等を使用した幅広いPR活動のほか、多様なパブリシティ活動、情報誌の発行、新聞、雑誌等による広告宣伝を行う。

さらに、オフィシャルスポンサー制度をはじめとする企業団体等の協賛制度の周知・利用を積極的に進め、びわ湖ホールのファンを増やし、チケット販売、友の会会員、寄付者等の増加につなげるため、地域の企業、経済団体、関係施設・団体等との良好な関係継続に努める。友の会の特別会員・サポート会員については、そのメリットを積極的にPRし、個人・企業を問わず広く加入を勧める。

地域創造部や文化産業交流会館を一体的にとらえ、会員招待対象の公演を幅広く設定するなど、財団としてのメリットを最大限生かした営業活動を行う。

(3) 滋賀県立文化産業交流会館

滋賀県北部の芸術文化活動の拠点として、湖北地域の豊かな自然、歴史、伝統文化などの地域資源を活かし、古典芸能を次世代に継承する取組を県内外に発信していくとともに、産業分野をはじめとする多様な分野との連携に努め、施設の機能を活かした魅力ある事業を展開する。

ア 自主事業

「長栄座」の自主制作公演をはじめ、邦楽を中心とした実演家の養成や古典芸能キッズワークショップ、小中学校へ邦楽アーティストを派遣する「和のじかん」など、古典芸能を次世代に継承する取組を系統立てて実施するとともに、湖北地域の民話を題材にした邦楽ミュージカルにも取り組み、子どもや青少年の創造力を育むとともに、地域への愛着や誇りを醸成する。また、多機能に使えるイベントホールの機能を活かして、0歳児からのコンサートやマーチングバンドの祭典を実施するほか、関係機関と連携しながら産業分野をはじめとする多様な方々との情報交換会や伝統産業展を実施する。

イ 広報営業活動

舞台芸術情報誌「湖響」（年4回）への記事掲載や新聞への寄稿（月2回）、自治体広報紙、ホームページおよびSNSによる情報発信、新聞・放送局への資料提供等による広報活動を行う。

収 支 予 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基本財産運用益	566	566	—	
受取会費	28,700	28,200	500	
利用料金収益	246,346	209,583	36,763	
事業収益	267,627	261,263	6,364	
受取補助金等	1,599,539	3,005,311	△ 1,405,772	
受取寄付金	91,718	28,845	62,873	
雑収益	16,562	14,395	2,167	
引当金取崩額	6,031	—	6,031	
経常収益計	2,257,089	3,548,163	△ 1,291,074	
(2) 経 常 費 用				
事業費	2,386,249	3,658,233	△ 1,271,984	
管理費	18,898	15,806	3,092	
経常費用計	2,405,147	3,674,039	△ 1,268,892	
(うち人件費)	645,016	624,081	20,935	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 148,058	△ 125,876	△ 22,182	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 148,058	△ 125,876	△ 22,182	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 148,058	△ 125,876	△ 22,182	
法人税、住民税及び事業税	124	124	—	
当期一般正味財産増減額	△ 148,182	△ 126,000	△ 22,182	
一般正味財産期首残高	472,552	454,477	18,075	
一般正味財産期末残高	324,370	328,477	△ 4,107	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	12,300	12,300	—	
一般正味財産への振替額	△ 91,718	△ 28,845	△ 62,873	
当期指定正味財産増減額	△ 79,418	△ 16,545	△ 62,873	
指定正味財産期首残高	243,906	235,236	8,670	
指定正味財産期末残高	164,488	218,691	△ 54,203	
III 正味財産期末残高	488,858	547,168	△ 58,310	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	283	—	283	—	566
受取会費	14,350	—	14,350	—	28,700
利用料金収益	94,809	151,537	—	—	246,346
事業収益	249,057	18,570	—	—	267,627
受取補助金等	1,369,325	230,214	—	—	1,599,539
受取寄付金	91,718	—	—	—	91,718
雑収益	14,466	2,068	28	—	16,562
引当金取崩額	5,589	395	47	—	6,031
経常収益計	1,839,597	402,784	14,708	—	2,257,089
(2) 経 常 費 用					
事業費用	2,108,467	277,782	—	—	2,386,249
管理費用	—	—	18,898	—	18,898
経常費用計	2,108,467	277,782	18,898	—	2,405,147
(うち人件費)	562,387	79,172	3,457	—	645,016
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 268,870	125,002	△ 4,190	—	△ 148,058
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 268,870	125,002	△ 4,190	—	△ 148,058
他会計振替額	122,803	△ 125,002	2,199	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 146,067	—	△ 1,991	—	△ 148,058
法人税、住民税及び事業税	—	124	—	—	124
当期一般正味財産増減額	△ 146,067	△ 124	△ 1,991	—	△ 148,182
一般正味財産期首残高	338,026	64,730	69,796	—	472,552
一般正味財産期末残高	191,959	64,606	67,805	—	324,370
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	12,300	—	—	—	12,300
一般正味財産への振替額	△ 91,718	—	—	—	△ 91,718
当期指定正味財産増減額	△ 79,418	—	—	—	△ 79,418
指定正味財産期首残高	182,606	—	61,300	—	243,906
指定正味財産期末残高	103,188	—	61,300	—	164,488
III 正味財産期末残高	295,147	64,606	129,105	—	488,858

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和6年度事業報告

公益財団法人 びわ湖芸術文化財団

県域全体の文化振興施策を総合的に推進するため、財団の強みを生かし、効率的・効果的な事業展開に努めるとともに、滋賀県から受託している滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の当期指定管理者の4年目として、これまで培ってきたノウハウを生かし、当該施設の適切な管理運営を行った。

来場者をはじめ出演者やスタッフの安心安全を基本とした管理運営の取組を着実に進めていくとともに、「日本国際博覧会（大阪・関西万博）」や「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」などの開催を見据え、コロナ禍前の活気を取り戻すべく積極的な自主事業の企画・運営に努めた。

1 法人本部

県内の文化ホール、文化活動者・文化団体、学校、企業や地域等とのネットワークを充実させ、協働連携のもと、県民が身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、次代を担うアーティストや地域とアーティストをつなぐコーディネーターの発掘と育成に努めた。

また、県内文化ホール等との協働制作による公演開催や、文化団体等との協働による支援事業を地域創造部が担い、びわ湖ホールを含めた財団の事業を県内全域に、総合的に推進する体制の強化に努めた。

区 分		事業数	公演数	入場者数（人）
自主事業	地域連携	8	23	4,036
	人材育成	1	2	45
	情報提供	2	—	—
	計	11	25	4,081
受託事業		2	4	264,339
独自事業		1	—	—
計		14	29	268,420

2 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

(1) 自主事業等

ア 自主事業

令和6年度は、年間テーマを「夢と憧れ」として、びわ湖ホール独自の自主制作による創造活動を基礎としながら、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、声楽、バレエ、演劇、古典芸能など幅広い多彩なジャンルの優れた公演を開催した。また、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年6月施行）」に謳われた劇場等の相互連携、地域における舞台芸術の振興、人材養成、学校教育との連携などに積極的に取り組んだ。改修工事により大・中ホールで4か月（7月～10月）、小ホールで1か月（8月）の休館があったものの、精力的に事業を展開し、64事業208公演を行った。

【自主事業】

区 分		事業数	公演数	入場者数（人）
自主公演	大 ホール	12	17	19,710
	中 ホール	5	12	5,232
	小 ホール	12	26	7,191
	そ の 他	1	1	404
	計	30	56	32,537
普及事業		23	117	29,700
共催等		11	35	13,051
計		64	208	75,288

イ 受託事業

文化庁からの受託事業である「舞台芸術等総合支援事業（学校巡回公演）」として、県内外（滋賀県、大阪府、奈良県）の小学校9校において、声楽アンサンブルによるオペラ「泣いた赤おに」を上演し、その関連企画として事前にワークショップ「ふれあい音楽教室～泣いた赤おに～」を開催した。

ウ 専属声楽アンサンブル運営

びわ湖ホールの創造活動の核として、「オペラへの招待」シリーズのソリストや「プロデュースオペラ」の合唱を担うとともに、定期公演をはじめ、各種自主事業に出演した。

また、県や県教育委員会等との連携による「びわ湖ホール 音楽会へ出かけよう！」（「ホールの子」事業）、小学校等の体育館でコンサートを行う「学校巡回公演」、小学校の授業に声楽アンサンブルの団員とピアニストが参加し、歌唱指導等を行う「ふれあい音楽教室」を実施した。さらに、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の機運を盛り上げるため、議場コンサートを25年ぶりに開催した。

依頼公演は、「NHKニューイヤーオペラコンサート」への出演等、各地の公演依頼に積極的に応じた。

エ ネットワークの形成

滋賀県の公立文化施設協議会の会長館として館長会議を2回開催したほか、びわ湖舞台芸術スタッフセミナーとしてアートマネジメント研修などを実施し、県内公立文化施設のネットワーク形成と職員の能力向上に努めた。

(2) 広報営業活動

ア 広報営業活動

びわ湖ホールからの情報発信とチケットの販売促進を図るため、パブリシティ活動、インターネットなどによる幅広い広報活動、情報誌の発行、新聞・雑誌・SNS等による広告のほか、協賛支援やスポンサーの確保、施設利用についての営業活動を行った。

地域創造部や文化産業交流会館を一体的にとらえた情報提供を行い、広報媒体や営業の機会を相互に有効活用するなど、財団としての強みを最大限活用するよう努めた。

また、地元企業等の協力を得て、鉄道駅構内や企業店頭のパフレットラックに公演チラシを設置するなど、幅広い層への広報活動を行った。

イ チケット販売

文化団体、職域団体等の組織販売に努めるとともに、大型公演にはS S席を適切に配置して特別感を醸成するなど、チケットの効果的な販売活動を行った。また、若年層向けに、ほぼすべての公演に青少年料金（24歳以下）を設定し、U30席（30歳以下）・U24席（24歳以下）、シアターメイツ対象公演を設けるなど顧客の拡大に努めた。

ウ 貸館利用促進

顧客法人等への営業活動により、新規利用者の開拓や既存利用者の継続利用など施設の利用促進に努めた。

エ オフィシャルスポンサー

特定の自主事業に対する協賛、あるいは年間を通じた自主事業全体への協賛をいただく「びわ湖ホールオフィシャルスポンサー」に応募いただくよう働きかけを行った。年間スポンサーから事業運営に支援いただくとともに、各スポンサー企業の広告枠をびわ湖ホールウェブサイトや情報誌に掲載するなど、劇場を広告・宣伝の媒体として活用いただいた。

年間スポンサー 4 者（令和7年3月末現在）

オ 友の会運営

顧客の拡大・定着を図り、チケット販売等の営業活動を促進するため、友の会一般会員、サポート会員、特別会員を募集し、情報の提供とチケットの優先販売を行った。特に、特別会員の募集については、寄付者、サポート会員、一般会員、劇場サポーター、チケット購入者に対して個別に営業を行った。

会員数（令和7年3月末現在）

一般会員 2,183人

サポート会員 425 者 462 口

特別会員 155 者 191 口

カ 観客創造

(ア) 劇場サポーター

人のネットワークによる観客創造を目的に、第1期から第29期までの劇場サポーター（120名）の研修・講座を行うとともにサポーター活動を通じ、舞台芸術の普及に努めた。劇場サポーター自身が講座の講師を務めるなど、舞台芸術愛好の輪は確実に広がりを見せている。

(イ) シアターメイツ

青少年の舞台芸術への関心を高めるため、シアターメイツ会員（6歳以上18歳以下の青少年）を募集した。シアターメイツ通信を年7回発行し、優待公演等を案内した。また、びわ湖ホールで開催する青少年向けのイベント等を紹介した。

会員数 1,248人（令和7年3月末現在）

(ウ) 舞台芸術情報サロン

誰もが気軽に舞台芸術に関する情報に触れられるよう、舞台芸術情報サロンを運営し、各種サービスの提供を行うとともに絵はがきやエコバッグ、タオルに加え、「神々の黄昏」ブルーレイディスク、「つばめ」ノート・クリアファイルなどのびわ湖ホールのオリジナルグッズなどを販売した。

(エ) 館内見学ツアー

一般の見学者を対象に、館内見学ツアー「まるっとステージツアー」を実施した。

(3) 施設利用事業

利用者の立場に立ったきめ細かな対応を徹底し、リピーターの確保を含め施設利用の促進に努めた。

なお、改修工事により、大・中ホールを4か月（7月～10月）、小ホールを1か月（8月）休館したこと

で、貸館利用件数、入場者数ともに前年度を下回った。

区 分	貸館利用件数	入場者数(人)
大 ホ ー ル	29	39,782
中 ホ ー ル	23	9,988
小 ホ ー ル	85	10,368
計	137	60,138

(4) 管理運営

施設の適正な管理を行うことで、施設の安全な運用や、長寿命化にも資するとともに、びわ湖ホールとして質の高いサービスの提供を行った。また、施設が老朽化する中で、利用者ニーズに合わせた効果的な改修を行い、安心安全な施設管理に努めた。令和6年度は、給排水設備や空調設備の劣化に伴う設備更新、洗面台やベビーシートの更新等、施設・設備の老朽化・経年劣化に伴う修繕・更新工事等を行った。

3 滋賀県立文化産業交流会館

(1) 自主事業等

ア 自主事業

県北部の芸術文化活動の拠点として施設や地域の特性を活かした「長栄座」公演をはじめ、古典芸能を次世代へ継承するワークショップや学校アウトリーチ、子どもや青少年による県民参加ミュージカル、滋賀にゆかりのある若手演奏家による室内楽コンサート、びわ湖ホール声楽アンサンブル演奏会、産業分野と連携した講座や展示等、幅広い分野の自主事業に取り組んだ。

区 分	事業数	公演数	入場者数(人)
イベントホール	10	12	6,852
小 劇 場	4	8	997
普 及 事 業	10	25	15,595
共 催 事 業 等	5	8	3,107
計	29	53	26,551

イ ネットワークの形成

滋賀にゆかりのある演奏家の出演、起業家を対象にしたビジネスセミナー、県内の伝統的工芸品や特産品等の展示即売会など、多方面でのネットワークの構築に努めた。また、「北にきゅんせ音楽会」では、青岸寺(米原市)やヤンマーミュージアム(長浜市)と連携し、邦楽による地域交流プログラムを実施するなど北部地域における新たなネットワーク形成を図ることができた。

(2) 広報営業活動

ア 広報営業活動

自主事業のPR、チケットの販売および施設利用の促進のため、ウェブサイトをはじめブログやSNS、メールマガジンを活用し、コンスタントな情報発信に努めた。特に「長栄座」公演においては、チケット購入者向けに竹生島乗船代が割引になるキャンペーンを実施するなど企業と連携した広報に努めた。

また、びわ湖ホール友の会向けの招待公演に当館の公演を継続的に組み入れたことにより、新たな顧客層の拡大を図ったほか、会館周辺の自治会をはじめ、小中学校、銀行、スーパー等に毎月チラシを持参するなど広報活動に努めた。

イ チケット販売

ニーズの高い自主事業は、各企業や各プレイガイドでの先行受付を行うなど、集中的な販売に努めた。また、蓄積した顧客情報を活用し、ダイレクトメールのほかパソコンやスマートフォンにチケット情報を配信するなど、効果的なチケットの販売活動を行った。

ウ メールマガジン「アートフレンド」運営

新規顧客やチケット販売数の拡大を図るため、定期的に会員向けの情報提供を行った。

アートフレンド会員数 1,846人（令和7年3月末現在）

(3) 施設利用事業

新規顧客の獲得や継続利用を図るため、親しみある施設案内パンフレットの作成やSNS等でPRを行った。イベントホールについては、長期にわたる社員研修や展覧会、興行など様々な用途に利用された。

区 分	貸館利用件数	入場者数(人)
イベントホール	112	31,094
小 劇 場	54	4,748
会議室・練習室	494	13,521
計	660	49,363

(4) 管理運営

施設の安心安全な管理運営に努めるとともに、多目的施設として多様な利用の要望に応えられるよう柔軟な対応を行った。また、館内の情報共有を図るため、入居者による連絡会議を年2回開催した。

施設整備については、空調設備（冷却塔）の改修のほか、イベントホールの引き割幕の修理や会議室および練習室の机・椅子の更新を行うなど、快適な利用環境の整備に努めた。

また、多くの来館者が見込まれる場合は、当館の駐車場では不足するため、近隣駐車場を確保するとともに、警備員を配備するなどして対策に努めた。

正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	566,800	566,800	—
受取会費	25,773,000	28,497,968	△ 2,724,968
利用料金収益	172,860,909	213,788,230	△ 40,927,321
事業収益	209,104,602	280,629,751	△ 71,525,149
受取補助金等	2,998,714,626	1,583,787,953	1,414,926,673
受取寄付金	12,117,499	28,964	12,088,535
雑収益	14,290,314	20,029,343	△ 5,739,029
経常収益計	3,433,427,750	2,127,329,009	1,306,098,741
(2) 経常費用			
事業費用	3,427,114,045	2,069,677,948	1,357,436,097
管理費用	10,003,608	10,104,619	△ 101,011
経常費用計	3,437,117,653	2,079,782,567	1,357,335,086
(うち人件費)	619,932,020	569,866,820	50,065,200
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,689,903	47,546,442	△ 51,236,345
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 3,689,903	47,546,442	△ 51,236,345
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,689,903	47,546,442	△ 51,236,345
法人税、住民税及び事業税	122,200	122,200	—
当期一般正味財産増減額	△ 3,812,103	47,424,242	△ 51,236,345
一般正味財産期首残高	535,564,005	488,139,763	47,424,242
一般正味財産期末残高	531,751,902	535,564,005	△ 3,812,103
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	20,629,431	15,839,458	4,789,973
特定資産運用益	46,582	706	45,876
一般正味財産への振替額	△ 12,117,499	△ 28,964	△ 12,088,535
当期指定正味財産増減額	8,558,514	15,811,200	△ 7,252,686
指定正味財産期首残高	235,401,167	219,589,967	15,811,200
指定正味財産期末残高	243,959,681	235,401,167	8,558,514
III 正味財産期末残高	775,711,583	770,965,172	4,746,411

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	283,400	—	283,400	—	566,800
受取会費	12,886,500	—	12,886,500	—	25,773,000
利用料金収益	63,515,824	109,345,085	—	—	172,860,909
事業収益	191,348,422	17,756,180	—	—	209,104,602
受取補助金等	2,597,309,971	401,404,655	—	—	2,998,714,626
受取寄付金	10,466,499	1,651,000	—	—	12,117,499
雑収益	9,031,502	5,258,812	—	—	14,290,314
経常収益計	2,884,842,118	535,415,732	13,169,900	—	3,433,427,750
(2) 経 常 費 用					
事業費用	3,008,048,026	419,066,019	—	—	3,427,114,045
管理費用	—	—	10,003,608	—	10,003,608
経常費用計	3,008,048,026	419,066,019	10,003,608	—	3,437,117,653
(うち人件費)	536,020,383	81,000,839	2,910,798	—	619,932,020
評価損益等調整前当期経常増減額	△123,205,908	116,349,713	3,166,292	—	△ 3,689,903
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△123,205,908	116,349,713	3,166,292	—	△ 3,689,903
他会計振替額	122,730,103	△123,953,340	1,223,237	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 475,805	△ 7,603,627	4,389,529	—	△ 3,689,903
法人税、住民税及び事業税	—	122,200	—	—	122,200
当期一般正味財産増減額	△ 475,805	△ 7,725,827	4,389,529	—	△ 3,812,103
一般正味財産期首残高	403,223,624	64,854,240	67,486,141	—	535,564,005
一般正味財産期末残高	402,747,819	57,128,413	71,875,670	—	531,751,902
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	20,629,431	—	—	—	20,629,431
特定資産運用益	46,582	—	—	—	46,582
一般正味財産への振替額	△ 10,466,499	△ 1,651,000	—	—	△ 12,117,499
当期指定正味財産増減額	10,209,514	△ 1,651,000	—	—	8,558,514
指定正味財産期首残高	172,449,617	1,651,550	61,300,000	—	235,401,167
指定正味財産期末残高	182,659,131	550	61,300,000	—	243,959,681
III 正味財産期末残高	585,406,950	57,128,963	133,175,670	—	775,711,583

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	351,291,184	358,307,444	△ 7,016,260
未 収 金	168,297,326	206,889,483	△ 38,592,157
前 払 金	439,200	436,200	3,000
前 払 費 用	1,843,180	210,340	1,632,840
刊 行 物	9,810,421	9,602,975	207,446
販 売 促 進 物	1,281,843	1,224,249	57,594
流 動 資 産 合 計	532,963,154	576,670,691	△ 43,707,537
2 固 定 資 産			
基 本 財 産			
基 本 財 産 預 金	13,500	13,500	—
投 資 有 価 証 券	122,586,500	122,586,500	—
基 本 財 産 合 計	122,600,000	122,600,000	—
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	58,979,018	44,061,852	14,917,166
退 職 給 付 準 備 預 金	16,248	13,737,248	△ 13,721,000
事 業 推 進 積 立 資 産	10,000,000	42,478,244	△ 32,478,244
運 営 調 整 積 立 資 産	106,621,378	106,429,002	192,376
舞 台 芸 術 基 金 積 立 資 産	108,622,952	88,586,096	20,036,856
夢キラリ文化基金預金	2,735,480	2,427,822	307,658
令和6年度プロデュース	—	39,000,000	△ 39,000,000
オペラ積立資産			
びわ湖ホールリニューアル記念積立資産	32,000,000	24,000,000	8,000,000
（公財）びわ湖芸術文化	12,000,000	8,000,000	4,000,000
財団統合10周年記念事業			
積立資産			
国スポ・障スポ滋賀応援	—	2,000,000	△ 2,000,000
事業積立資産			
長栄座「湖北百景」開催	—	27,000,000	△ 27,000,000
記念事業積立資産			
国スポ・障スポ滋賀県開	30,000,000	15,000,000	15,000,000
催記念事業積立資産			
大阪・関西万博開催記念	20,000,000	10,000,000	10,000,000
事業積立資産			
令和7年度プロデュース	60,000,000	30,000,000	30,000,000
オペラ積立資産			
びわ湖ホール開館30周年	10,000,000	5,000,000	5,000,000
記念事業積立資産			
文化産業交流会館開館40	4,000,000	2,000,000	2,000,000
周年記念事業積立資産			
シェナ・ウインド・オー	—	6,000,000	△ 6,000,000
ケストラ連携・協力協定			
締結記念事業積立資産			
什 器 備 品	1	1	—
特 定 資 産 合 計	454,975,077	465,720,265	△ 10,745,188
その他固定資産			
車 両 運 搬 具	3	951,613	△ 951,610
什 器 備 品	1	1	—

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
そ の 他 固 定 資 産 合 計	4	951,614	△ 951,610
固 定 資 産 合 計	577,575,081	589,271,879	△ 11,696,798
資 産 合 計	1,110,538,235	1,165,942,570	△ 55,404,335
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	159,796,797	265,183,565	△ 105,386,768
前 受 金	62,718,055	31,984,553	30,733,502
預 り 金	15,079,341	13,334,734	1,744,607
未払法人税等	122,200	122,200	—
県使用料預り金	275,914	326,295	△ 50,381
未払消費税等	5,389,200	10,568,900	△ 5,179,700
仮 受 金	60,000	50,000	10,000
賞 与 引 当 金	32,406,127	29,345,299	3,060,828
流 動 負 債 合 計	275,847,634	350,915,546	△ 75,067,912
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	58,979,018	44,061,852	14,917,166
固 定 負 債 合 計	58,979,018	44,061,852	14,917,166
負 債 合 計	334,826,652	394,977,398	△ 60,150,746
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	243,959,681	235,401,167	8,558,514
(うち基本財産への充当額)	(122,600,000)	(122,600,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(121,359,681)	(112,801,167)	(8,558,514)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	531,751,902	535,564,005	△ 3,812,103
	(274,636,378)	(308,857,246)	(△ 34,220,868)
正 味 財 産 合 計	775,711,583	770,965,172	4,746,411
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,110,538,235	1,165,942,570	△ 55,404,335

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現金預金	204,120,993	75,105,601	72,064,590	—	351,291,184
未収金	151,463,458	16,770,543	63,325	—	168,297,326
前払金	381,082	56,618	1,500	—	439,200
前払費用	1,563,077	279,585	518	—	1,843,180
刊行物	9,810,421	—	—	—	9,810,421
販売促進物	980,525	301,318	—	—	1,281,843
流動資産合計	368,319,556	92,513,665	72,129,933	—	532,963,154
2 固 定 資 産					
基本財産					
基本財産預金	6,750	—	6,750	—	13,500
投資有価証券	61,293,250	—	61,293,250	—	122,586,500
基本財産合計	61,300,000	—	61,300,000	—	122,600,000
特定資産					
退職給付引当資産	51,326,015	7,644,618	8,385	—	58,979,018
退職給付準備預金	948	1,000	14,300	—	16,248
事業推進積立資産	10,000,000	—	—	—	10,000,000
運営調整積立資産	106,621,378	—	—	—	106,621,378
舞台芸術基金積立資産	108,622,952	—	—	—	108,622,952
夢キラリ文化基金預金	2,735,480	—	—	—	2,735,480
びわ湖ホールリニューアル記念積立資産	32,000,000	—	—	—	32,000,000
(公財)びわ湖芸術文化財団統合10周年記念事業積立資産	12,000,000	—	—	—	12,000,000
国スポ・障スポ滋賀県開催記念事業積立資産	30,000,000	—	—	—	30,000,000
大阪・関西万博開催記念事業積立資産	20,000,000	—	—	—	20,000,000
令和7年度プロデュースオペラ積立資産	60,000,000	—	—	—	60,000,000
びわ湖ホール開館30周年記念事業積立資産	10,000,000	—	—	—	10,000,000
文化産業交流会館開館40周年記念事業積立資産	4,000,000	—	—	—	4,000,000
什器備品	1	—	—	—	1
特定資産合計	447,306,774	7,645,618	22,685	—	454,975,077
その他固定資産					
車両運搬具	—	1	2	—	3
什器備品	—	—	1	—	1
その他固定資産合計	—	1	3	—	4
固定資産合計	508,606,774	7,645,619	61,322,688	—	577,575,081
資産合計	876,926,330	100,159,284	133,452,621	—	1,110,538,235
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未払金	135,278,843	24,475,918	42,036	—	159,796,797
前受金	58,360,324	4,357,731	—	—	62,718,055
預り金	14,310,597	735,855	32,889	—	15,079,341
未払法人税等	—	122,200	—	—	122,200

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
県使用料預り金	242,804	33,110	—	—	275,914
未払消費税等	4,473,036	862,272	53,892	—	5,389,200
仮 受 金	60,000	—	—	—	60,000
賞与引当金	27,467,761	4,798,617	139,749	—	32,406,127
流動負債合計	240,193,365	35,385,703	268,566	—	275,847,634
2 固定負債					
退職給付引当金	51,326,015	7,644,618	8,385	—	58,979,018
固定負債合計	51,326,015	7,644,618	8,385	—	58,979,018
負債合計	291,519,380	43,030,321	276,951	—	334,826,652
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	182,659,131	550	61,300,000	—	243,959,681
(うち基本財産への充当額)	(61,300,000)	(—)	(61,300,000)	(—)	(122,600,000)
(うち特定資産への充当額)	(121,359,131)	(550)	(—)	(—)	(121,359,681)
2 一般正味財産	402,747,819	57,128,413	71,875,670	—	531,751,902
(うち特定資産への充当額)	(274,621,628)	(450)	(14,300)	(—)	(274,636,378)
正味財産合計	585,406,950	57,128,963	133,175,670	—	775,711,583
負債及び正味財産合計	876,926,330	100,159,284	133,452,621	—	1,110,538,235

公益財団法人びわ湖芸術文化財団の概要について

1 名称 公益財団法人びわ湖芸術文化財団

2 設立年月日 平成8年4月1日

3 設立の趣旨・目的

各種の優れた舞台芸術事業等を行い、芸術文化をはじめとする文化に関する活動を展開することによって、文化の創造と振興を図り、もって県民のより豊かな生活環境づくりに寄与することを目的とする。

4 業務概要

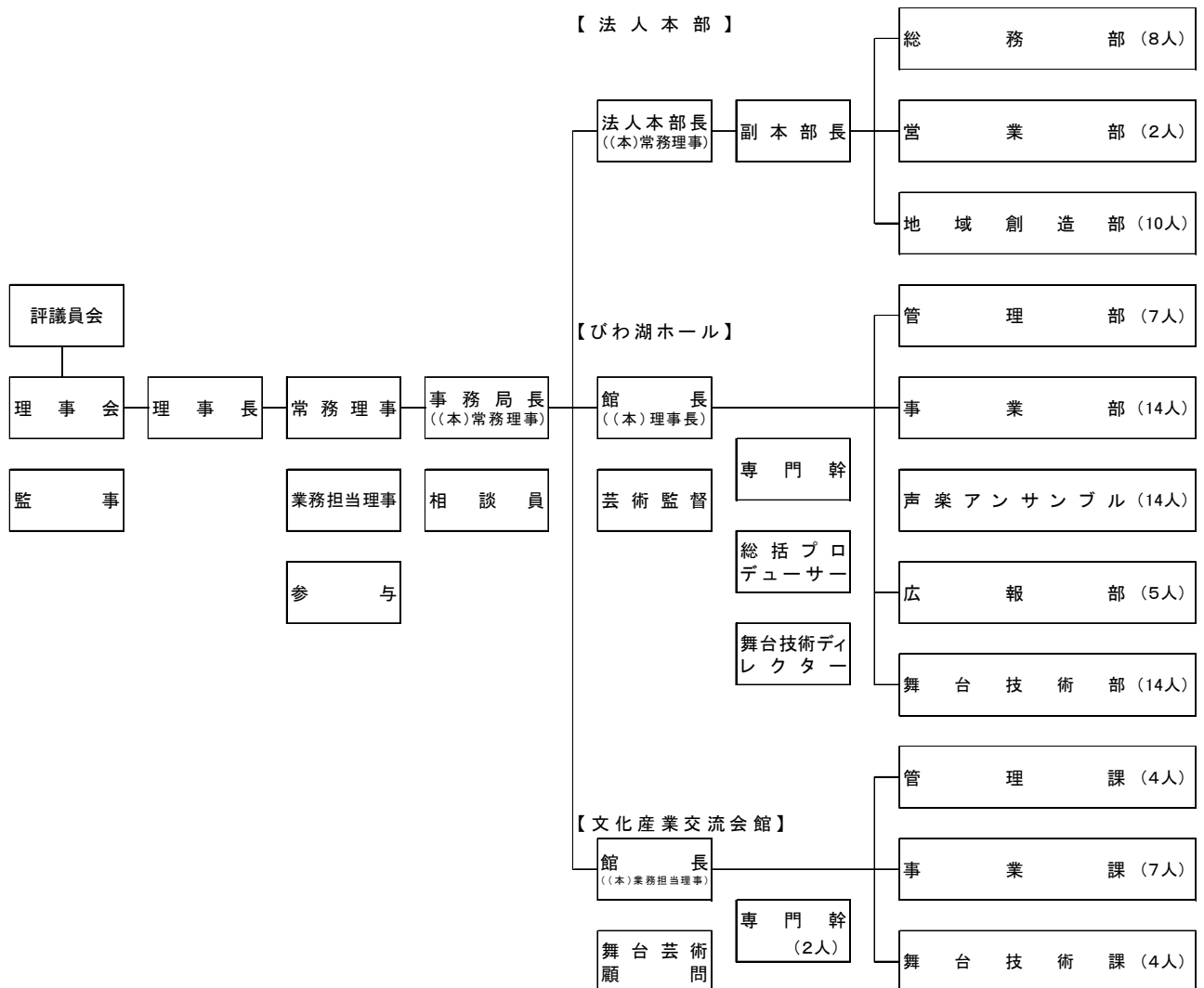
- (1) 舞台芸術事業をはじめとする芸術文化事業の企画、制作および実施
- (2) 舞台芸術をはじめとする芸術文化に関する教育普及事業の実施
- (3) 舞台芸術をはじめとする芸術文化に関する情報の収集および提供
- (4) 地域の文化の振興に関する事業の実施および文化と産業との連携に関する事業の支援
- (5) 滋賀県が行う芸術文化事業等の受託および協力
- (6) びわ湖ホールおよび文化産業交流会館施設の維持および管理運営

5 出資の状況（令和6年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	115,400	94.1	その他			
	びわ湖芸術 文化財団	7,200	5.9		小計		
	小計	122,600	100	合計		122,600	100

6 組織図（令和7年度）



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	上原 恵美（京都橘大学名誉教授）	
評議員	大原 謙一郎（（公財）大原美術館名誉館長）	
評議員	北村 成美（湖南ダンスカンパニーディレクター）	
評議員	小磯 亮（日本放送協会大津放送局長）	
評議員	佐敷 恵威子（京都橘大学発達教育学部教授）	
評議員	佐藤 祐子（（株）国華荘代表取締役社長）	
評議員	神野 直子（第6，10期サポーター）	
評議員	角田 航也（米原市長）	
評議員	津屋 芙未（滋賀次世代文化芸術センター副代表）	
評議員	十倉 良一（元京都新聞社論説委員長）	
評議員	中島 誠一（元長浜市曳山博物館長）	

評議員	中村 孝義（前大阪音楽大学理事長）	
評議員	中村 守（滋賀県文化スポーツ部長）	
評議員	夏原 美智子（（公財）平和堂財団理事長）	
評議員	保坂 健二郎（滋賀県立美術館長）	
評議員	村田 直樹（前新国立劇場常務理事）	
理事長	村田 和彦（滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長）	○
常務理事	萩原 智行（事務局長兼法人本部長）	○
業務担当理事	竹村 憲男（滋賀県立文化産業交流会館長）	○
理事	小嵯 善通（成安造形大学学長）	
理事	河本 紗代子（綾羽㈱取締役副社長）	
理事	佐藤 健司（大津市長）	
理事	志賀 玲子（城崎国際アートセンター館長）	
理事	高田 清雄（公財）長浜文化スポーツ振興事業団総務文化課長）	
理事	高橋 祥二郎（（株）滋賀銀行取締役会長）	
理事	中谷 満（滋賀音楽振興会会長）	
理事	藤野 一夫（芸術文化観光専門職大学名誉教授）	
理事	本田 啓子（彦根市教育委員会教育委員）	
理事	森西 真弓（大阪樟蔭女子大学名誉教授）	
監事	櫻田 満（（株）関西みらい銀行エグゼクティブアドバイザー）	
監事	箕浦 宏昌（滋賀県商工会連合会専務理事）	

8 所在地

滋賀県大津市打出浜 1 5 番 1 号

滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール内

令和7年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人びわ湖芸術文化財団
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）				R5年度	R6年度	R5→R6増減		
②役員の状況				R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	
評議員総数				16	16		16	
うち県職員（特別職を含む。）				2	2		2	
うち県退職職員（OB）				1	1		1	
理事総数				13	13		13	
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1	
うち県退職職員（OB）				1	1		1	
うち常勤役員数				3	3		3	
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1	
うち県退職職員（OB）				1	1		1	
監事総数				2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）				1	1		1	
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢				61.3	61.3		62.3	
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）				6,725	6,618	△ 107	6,673	
役員の報酬総額（年額）（千円）				20,776	20,375	△ 401	20,850	
③職員の状況				R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	
職員総数				95	96	1	97	
常勤職員				71	72	1	75	
プロパー職員				64	66	2	69	
うち県退職職員（OB）				1		△ 1		
県等からの派遣職員				5	5		6	
うち県派遣職員				5	5		6	
臨時・嘱託職員				2	1	△ 1		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員				24	24		22	
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）				4	4		5	
プロパー職員の平均年齢				48.3	46.1	△ 2.2	44.6	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				5,751	6,047	296	5,713	
職員の給与総額（年額）（千円）				461,933	489,602	27,669	534,782	
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和7年度当初実数)			15	12	12	18	12	69

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	備考(R7内訳)
県からの年間収入額	補助金					
	事業費補助金					
	運営費補助金					
	負担金	3,251	3,054	△ 197	3,139	共益費負担金
	委託料	1,349,662	2,783,243	1,433,581	1,425,679	管理運営1,243,461、施設整備134,941、事業受託47,277
その他						
	合計	1,352,913	2,786,297	1,433,384	1,428,818	
年度末残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	令和3年3月に策定された「滋賀県文化振興基本方針（第3次）」の基本目標の実現に向け、令和3年度から令和7年度までの5年間の「中期経営計画」と年度ごとの事業計画を策定している。 安心安全を基本とした管理運営の取組を着実に進めるとともに、令和7年度に開催される「日本国際博覧会（大阪・関西万博）」および「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」などの開催を見据え、積極的な自主事業の企画・運営により、成果目標の達成に努めた。 びわ湖ホール () 目標、達成率 ・ホール稼働率 87% (80%)、109% ・有料公演入場率 74% (80%)、93% ・自主事業公演満足度 97% (96%)、101% 文化産業交流会館 ・ホール稼働率（イベントホール） 61% (60%)、102% ・有料公演入場率（イベントホール） 72% (70%)、103% ・自主事業公演満足度 95% (95%)、100%	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、「中期経営計画」を策定し、計画で掲げる基本方針に沿って事業が展開されている。 ホール稼働率および自主事業公演満足度は、目標を達成できており、今後もその継続が期待される。 利用者ニーズ把握のため、公演ごとにアンケートを実施しており、適切な管理運営のもと、より魅力的な事業が展開できるよう努めた。 また、文化産業交流会館においては、来館者が多く見込まれる貸館時において、主催者と連携し、近隣駐車場の確保に努めるなど柔軟な対応に努め、効率的な管理運営が図られた。 引き続き、満足度向上のための取組について継続する必要がある。
		中期経営計画のみ策定している。					
	事業活動の社会情勢への適合性	年度目標のみ策定している。					
		策定していない。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
効率性	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。					改修工事に伴い、利用料金収益および事業収益は前期に比べて減少したが、他館との連携による共同制作オペラ「竹取物語」を国内4か所で上演するなど、工夫を凝らした取組により、民間助成金のうち、共同制作収入は増加した。 引き続き、経費の縮減を継続するとともに、集客力のある事業を展開していく必要がある。
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。					
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。	○	○	○		
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。					
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。					
健全性	住民、関係者等のニーズの把握状況	活動について成果目標を定めていない。					多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。
		具体的な取組はしていない。	○	○	○		
	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。	○				
		管理費比率が前期に比べ減少した。			○		
	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。		○			
健全性	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。	○	○		文化庁やその他民間助成金等を活用して事業を実施するなど財源の確保に努めた。 一方で、びわ湖ホールにおいて、舞台照明、舞台音響、舞台機構等の改修工事による休館（大・中ホールで4か月、小ホールで1か月）があったことに伴い、事業収益は前期を下回り、令和元年度以降5期ぶりに経常収益が経常費用を下回った。 管理費比率については、前期より若干減少した。	改修工事に伴い、利用料金収益および事業収益は前期に比べて減少したが、他館との連携による共同制作オペラ「竹取物語」を国内4か所で上演するなど、工夫を凝らした取組により、民間助成金のうち、共同制作収入は増加した。 引き続き、経費の縮減を継続するとともに、集客力のある事業を展開していく必要がある。
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。					
	経常収益・費用の比率	経常収益が、当期は経常費用を下回った。			○		
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。					
	経常収益・費用の比率	経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。					
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	計画的な基金の積立ておよび取崩しにより、5期連続で正味財産期末残高は増加した。 また、流動比率も高い状態で推移しており、短期も含めて借入金に依存することなく、概ね健全に経営を維持している。	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
		2期連続で改善した。					
	正味財産期末残高の状況	前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
	正味財産期末残高の状況	2期連続で悪化した。	○	○	○		
健全性	累積欠損金の状況	2期連続で増加した。				計画的な基金の積立ておよび取崩しにより、5期連続で正味財産期末残高は増加した。 また、流動比率も高い状態で推移しており、短期も含めて借入金に依存することなく、概ね健全に経営を維持している。	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
		前期に比べ増加した。					
	累積欠損金の状況	前期に比べ減少した。					
		2期連続で減少した。					
	累積欠損金の状況	2期連続で減少した。	○	○	○		
健全性	短期的支払い能力の状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○	計画的な基金の積立ておよび取崩しにより、5期連続で正味財産期末残高は増加した。 また、流動比率も高い状態で推移しており、短期も含めて借入金に依存することなく、概ね健全に経営を維持している。	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
		累積欠損金は、2期連続で減少した。					
	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
健全性	借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○	計画的な基金の積立ておよび取崩しにより、5期連続で正味財産期末残高は増加した。 また、流動比率も高い状態で推移しており、短期も含めて借入金に依存することなく、概ね健全に経営を維持している。	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
		流動比率は、当期は100%以上であった。					
	借入金依存率の状況	流動比率は、当期は100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
	借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
健全性	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。	○	○	○	計画的な基金の積立ておよび取崩しにより、5期連続で正味財産期末残高は増加した。 また、流動比率も高い状態で推移しており、短期も含めて借入金に依存することなく、概ね健全に経営を維持している。	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
		2期連続で低下した。					
	借入金依存率の状況	前期に比べ低下した。					
		前期に比べ上昇した。					
	借入金依存率の状況	2期連続で上昇した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見		
			R4	R5	R6				
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	知事・副知事が代表者へ就任していない。	知事・副知事が代表者へ就任していない。		
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している							
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				平成29年度の組織統合以降、経験豊かなプロパー職員の人事異動が可能となり、組織の強化も図られている。引き続き、プロパー職員の拡充を図るとともにマネージメント能力向上にも努め、財団運営の核となる職員人材の育成を目指していく。	県派遣職員は5名で、前期と同数であり、常勤職員に占めるその割合は、前期と同程度となっている。引き続き、運営の自立性を高める努力を継続する必要がある。		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○				
	県退職職員の就任状況	常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度							
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○				
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。				令和6年度は、施設整備受託料が大幅に増加したため、経常収益に占める県の財政支出割合が増加した。	施設整備受託料の増加に伴い、経常収益に占める県財政支出の割合は、前期に比べ約18%増加した。施設整備受託料の増加は一時的なものであるが、引き続き、自立性を高めるため、国や民間からの助成金の獲得に努めるなど、多様な財源の確保に努める必要がある。			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。								
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。		○						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	○		○					
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。								
	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○					
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。								
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。								
	県の短期貸し付けの額が前期と同額である。								
損失補償の状況	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。								
	県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。								
	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○					
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。								
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。								
透明性	情報公開規程の整備状況	県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。				財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、財団ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 一方、財務諸表については、公認会計士による指導・助言を基に作成し、健全で明確な会計事務に努めている。併せて、令和10年より全適用となる新公益法人会計基準への対応準備に取り組んでいく。	必要な規程は作成されており、情報公開については、ホームページ等で必要な情報を公開している。 また、財務諸表の作成にあたり、公認会計士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。		
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。							
		県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。							
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○				
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。							
		規程を整備している。	○	○	○				
文書管理規程の整備状況	規程を設けていない。								
	規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。								
	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。	○	○	○					
文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。								
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○					
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。								
会計専門家の関与状況	業務監査を実施している。	○	○	○					
	業務監査を実施していない。								

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応																												
事業に関する事項	令和3年度を始期とする指定管理期間に合わせた「中期経営計画」の4年目となる年度において、目標達成に向け、計画的、戦略的な事業の展開ならびに効果的、効率的な運営を図った。 法人本部では、市町ホール等の支援と地域に密着した事業を展開した。 びわ湖ホールでは、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、室内楽、声楽、バレエ、演劇、古典芸能など幅広い多彩なジャンルの公演を開催した。 文化産業交流会館では、北部地域の吹奏楽振興を目的に、令和5年度に連携・協力協定を締結したシエナ・ウインドオーケストラによる楽器の取扱い、練習方法等を学べる楽器クリニックを中学生・高校生を対象に実施したほか、芝居小屋「長栄座」による古典芸能公演、また、「北の近江振興プロジェクト」による邦楽演奏家育成事業など県北部の芸術文化活動の拠点として、様々な事業を展開した。 文化庁やその他民間助成金等の獲得にも積極的に取り組み、各事業を展開し、入場者アンケートでは、それぞれ高い満足度を得ることができた。	令和3年度から令和7年度までの5年間の「中期経営計画」と年度ごとの事業計画に沿って、県立文化ホール2館体制のもと、これまで培ってきた財団のネットワークを活用し、効果的な事業展開を図っているところであり、ホール稼働率および自主事業公演満足度などの目標は概ね達成できている。 また、令和7年度に本県で開催される「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の機運を盛り上げるため、25年ぶりに議場コンサートを行うなど、積極的な事業展開に努めた。引き続き、音楽祭や主要なイベントを契機に地域のホール・団体等とも連携・協働を深め、地域活性化につながる事業展開を継続する必要がある。 併せて、施設や設備の老朽化に適切に対応し、利用者のニーズに合わせた適切な施設の管理運営に向けた取組の継続が必要である。																												
財務に関する事項	指定管理に基づく公益事業が円滑に実施できるよう、収益の柱となる利用料金等の収益率の向上、事業費および管理費の節減に努めるとともに、国際的水準の舞台芸術等を提供することにより、国をはじめ民間等の助成金や寄附金・協賛金の獲得など自主財源の確保に努めた。施設整備受託料の増加により、県財政支出割合は高まったものの、令和6年度においても、各種助成金や受託事業を積極的に活用するなど健全な経営を維持することができた。	財務体質については、経常収益に占める県の財政支出の割合が、施設整備受託料の増加に伴い、一時的に増加したものの、概ね健全と認められる。より自立性を高めるため、引き続き、多様な財源確保に向けた取組の継続が必要である。																												
行政経営方針実施計画 に関する事項 ※実施計画は次頁参照	令和6年度は、びわ湖ホールにおいて、舞台照明、舞台音響、舞台機構等の改修工事による休館（大・中ホールで4か月、小ホールで1か月）があったことに伴い、事業収益は前期の約75%に落ち込んだ。また、貸館事業においても、リピーターの確保および新規利用者の獲得に努めたが、びわ湖ホールの休館の影響は大きく、利用料金収益は前期の約81%に落ち込んだ。		県全域の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、「中期経営計画」を策定し、その取組を具体化しており、顧客層の拡大とともに、さらなる協賛・支援者の獲得に努める必要がある。																											
	引き続き、より一層の収入確保や経費節減に努めることにより、劇場運営の維持継続、経営の健全化を図っていく。		引き続き、目標達成に向け、多様な財源確保に努めるとともに、積極的な事業の展開に努めていく必要がある。																											
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況																											
	・ 自主財源率について、びわ湖ホールにおいては、改修工事件う休館の影響により事業収益が減少した。また、文化産業交流会館においては、集客が見込まれるポピュラー音楽コンサートが予定数より減ったことにより、目標を下回った。 ・ ホール稼働率については、びわ湖ホール、文化産業交流会館とも目標を上回った。 ・ 有料公演入場率については、びわ湖ホールにおいて、目標を下回ることとなったが、自主事業公演アンケートにおける満足度は97%と高い評価を得ている。 ・ 事業協働団体数については、目標を下回った。																													
	<table><tr><th></th><th>左の実績</th></tr><tr><td>①びわ湖ホール、②文化産業交流会館</td><td>①びわ湖ホール、②文化産業交流会館</td></tr><tr><td>・ 自主財源比率</td><td>・ 自主財源比率</td></tr><tr><td>令和6年度 ①38%以上 ②26%以上</td><td>令和6年度 ①34% ②26%</td></tr><tr><td>・ ホール稼働率</td><td>・ ホール稼働率</td></tr><tr><td>令和6年度 ①80%以上 ②（イベントホール）60%以上</td><td>令和6年度 ①87% ②（イベントホール）61%</td></tr><tr><td>・ 有料公演入場率</td><td>・ 有料公演入場率</td></tr><tr><td>令和6年度 ①80%以上 ②（イベントホール）70%以上</td><td>令和6年度 ①74% ②（イベントホール）72%</td></tr><tr><td>・ 自主事業公演アンケートにおける満足度</td><td>・ 自主事業公演アンケートにおける満足度</td></tr><tr><td>令和6年度 ①96%以上 ②95%以上</td><td>令和6年度 ①97% ②95%</td></tr><tr><td>・ 協働した団体数</td><td>・ 協働した団体数</td></tr><tr><td>令和6年度 270団体以上</td><td>令和6年度 187団体</td></tr></table>		左の実績	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館	・ 自主財源比率	・ 自主財源比率	令和6年度 ①38%以上 ②26%以上	令和6年度 ①34% ②26%	・ ホール稼働率	・ ホール稼働率	令和6年度 ①80%以上 ②（イベントホール）60%以上	令和6年度 ①87% ②（イベントホール）61%	・ 有料公演入場率	・ 有料公演入場率	令和6年度 ①80%以上 ②（イベントホール）70%以上	令和6年度 ①74% ②（イベントホール）72%	・ 自主事業公演アンケートにおける満足度	・ 自主事業公演アンケートにおける満足度	令和6年度 ①96%以上 ②95%以上	令和6年度 ①97% ②95%	・ 協働した団体数	・ 協働した団体数	令和6年度 270団体以上	令和6年度 187団体	<table><tr><th>実施計画に定める目標</th><th>左の実績</th></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>		実施計画に定める目標	左の実績	
	左の実績																													
①びわ湖ホール、②文化産業交流会館	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館																													
・ 自主財源比率	・ 自主財源比率																													
令和6年度 ①38%以上 ②26%以上	令和6年度 ①34% ②26%																													
・ ホール稼働率	・ ホール稼働率																													
令和6年度 ①80%以上 ②（イベントホール）60%以上	令和6年度 ①87% ②（イベントホール）61%																													
・ 有料公演入場率	・ 有料公演入場率																													
令和6年度 ①80%以上 ②（イベントホール）70%以上	令和6年度 ①74% ②（イベントホール）72%																													
・ 自主事業公演アンケートにおける満足度	・ 自主事業公演アンケートにおける満足度																													
令和6年度 ①96%以上 ②95%以上	令和6年度 ①97% ②95%																													
・ 協働した団体数	・ 協働した団体数																													
令和6年度 270団体以上	令和6年度 187団体																													
実施計画に定める目標	左の実績																													
総 合 所 見	来場者をはじめ、出演者やスタッフの安心安全を基本とした管理運営のもと、積極的に事業を実施した。国や民間からの補助事業等の積極的な獲得等によって自主財源の確保に努めることで、健全な運営を維持することができた。 法人本部では、市町ホール等とネットワークを構築しながら県域にわたる文化事業を実施した。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会の提供や舞台芸術普及のための事業を企画・実施した。なお、改修工事により、大・中ホールで4か月、小ホールで1か月の休館があったものの、精力的に事業を展開し、64事業208公演を行うことができた。文化産業交流会館では、施設や地域の特性を生かし、邦楽を含む多様な文化事業を推進し、誰もが文化芸術の楽しみを味わっていただけるように取り組んだ。引き続き、財団の中期経営計画に基づき、計画的、戦略的な事業展開を図るとともに、健全な法人経営に努めていく。		国際的水準の舞台芸術を制作し、また、これまで培ったネットワークを生かし、県内各地で公演を開催するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開している。 びわ湖ホールにおいては、阪芸術監督就任2年目の年であり、「ここに劇場があって良かったと思ってもらえる場所にしたい。」という芸術監督の思いに沿って、多彩なジャンルの公演を開催した。プロデュースオペラをはじめとした創造活動を基礎とした積極的な事業の展開により、多くの方に感動を届けるとともに、本格的なオペラ公演は国内でも高い評価を得ている。今後、改修に伴う長期の休館を控え、びわ湖ホールファンを増やす取組の検討が求められる。 文化産業交流会館においては、古典芸能を次世代へ継承する取組のほか、湖北地域の民話を取り入れた県民参加ミュージカルの開催や楽器の取扱いを学べる楽器クリニックの開催など、地域の特性を活かした事業を展開することで、音楽振興を通じた県北部の活性化が期待される。 引き続き、精力的に事業を展開していくとともに、多様な財源確保に向けた取組の継続が求められる。																											

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク
<http://www.biwako-arts.or.jp/>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

5 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部署名：文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)		(公財) びわ湖芸術文化財団には、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールと滋賀県立文化産業交流会館の南北2施設を文化芸術振興の拠点施設として、その効率的・効果的な運営を図りながら、これまで財団が培ってきたノウハウやネットワーク等を活かして、2施設の有機的な連携により事業を展開するとともに、多様な主体と連携・協働し、滋賀県の文化の創造と振興、さらには、文化芸術を通じて本県の活性化に寄与していくことが求められている。 引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高め、より一層の自主財源の確保に取り組むことにより、法人の自立性を高めていく必要がある。					
具体的な取組内容		(令和4年度 (2022年度))	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目 標
1 中期経営計画（令和3年度～令和7年度(2021年度～2025年度)）に基づき、利用料金収入の増収、助成金、寄附金および協賛金の獲得、特別会員等の加入促進の取組などにより自主財源率の向上に努める。【出資法人】		中期経営計画に基づく取組の実施				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○自主財源比率（令和7年度(2025年度)） びわ湖ホール 38%以上 文化産業交流会館 26%以上
2 ホール稼働率や有料公演入場率の向上に努める。 【出資法人】		自主事業の充実・貸館利用の増加を図る取組				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○ホール稼働率（令和7年度(2025年度)） びわ湖ホール 80%以上 文化産業交流会館 60%以上
3 多彩なジャンルの自主事業を実施し、集客に努めるとともに、高い満足度を維持する。【出資法人】		公演内容の充実・効果的な広報・情報発信				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○有料公演入場率（令和7年度(2025年度)） びわ湖ホール 80%以上 文化産業交流会館 70%以上
4 他団体等との協働・連携により、それぞれのノウハウを活かした効果的な事業展開を図る。【出資法人】		関係団体・市町ホール等との連携事業の推進				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○自主事業公演アンケートにおける満足度（令和7年度(2025年度)） びわ湖ホール 96%以上 文化産業交流会館 95%以上
備考		○協働した団体数（令和7年度(2025年度)） 270団体以上					
		※上記の目標は、令和2年度(2020年度)に策定された当法人の中期経営計画に基づく。					